

# 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

## 活用事業の効果検証について

### 1 目的

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業で、令和6年度実施計画に掲載した事業（計36事業）のうち、令和6年度までに完了した事業（15事業）について効果検証を行うものである。

### 2 活用事業について（総括）

令和6年度実施計画掲載事業のうち繰越事業を除いた標記交付金充当額は、総額1,071,106千円であり、その使途の内訳は以下のとおり。

国の総合経済対策の裏付けとなる第1次国補正予算に即応し、本県において早期に対応が必要な、地域の実情を踏まえた物価高騰対策などを実施した。

本県では、エネルギー価格・物価高騰への対応として、生活者や事業者の負担軽減・影響緩和に加え、中小企業等の将来に向けた経営基盤の強化など、独自の施策を展開した。その中でも、農林水産業に不可欠な燃油や資材等の価格高騰の影響緩和を図りながら、生産・経営基盤の安定化につながる対策を講じるなど「⑥農林水産業における物価高騰対策支援」に要する経費を最も多く活用した。

次いで、省エネ・省コスト化による生産性の向上に取り組む中小企業等への支援など「⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援」に活用し、この2つの総事業費が全体の約58%を占めた。

【第1次国補正予算（令和6年12月17日閣議決定）】

経済対策の項目	事業数	総事業費	
	(件数)	(実績額、千円)	割合
1. 物価高から国民生活を守る	15	1,071,106	100.0%
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	1	3,463	0.3%
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	1	197,000	18.4%
⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1	163,783	15.3%
⑥農林水産業における物価高騰対策支援	7	350,709	32.7%
⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	3	268,580	25.1%
⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	2	87,571	8.2%
計	15	1,071,106	100.0%

※ 実施状況の項目については、国の経済対策の柱立てと同様

### 3 各事業の概要及び成果

#### 1 物価高から国民生活を守る

省エネ対策に取り組む事業者の支援を始め、経営が圧迫されている医療機関への応援金の支給など通して、物価高騰に伴う負担軽減を図った。

<主な事業>

- ・省エネルギー対応設備更新等支援事業（省エネ化に資する設備更新の補助）
- ・デカボえひめ・省エネ家電導入促進事業費（省エネ性能の高い家電の導入支援を通じ生活者を支援）
- ・医療施設物価高騰対策応援事業（経営が圧迫されている医療機関に対し、応援金を支給）
- ・酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業（経営状況の厳しい畜産農家に対する補助）
- ・トラック物流効率化等支援事業（物流効率化や人材の確保など輸送能力の向上に取り組むトラック事業者を支援）